令和7年 第4回 福岡市選挙管理委員会

2月20日（木） 午後1時30分

議 題

1 議案

議案第1号 個人演説会等を開催することができる施設の指定について

議案第2号 個人演説会等の施設の指定の取消しについて

議案第3号 個人演説会等の施設の設備の程度の承諾及び公職の
候補者等が納付すべき費用の額の承認について

2 報告事項

① 選挙人名簿から抹消する者の数について

② 在外選挙人名簿登録者数について

3 その他

今後の委員会開催予定日時

・令和7年3月5日（水） 午前10時30分

・令和7年3月13日（木） 午前10時30分

・令和7年4月7日（月） 午前10時30分

議案第1号

個人演説会等を開催することができる施設の指定について

個人演説会、政党演説会又は政党等演説会を開催することができる施設を次のとおり指定する。

令和7年2月20日

福岡市選挙管理委員会

委員長 稲 員 大三郎

指定する施設

施設名	所在地	管理者名
市営下山門住宅5区集会所	福岡市西区下山門団地45番	福岡市長 (住宅都市局住宅管理課)

(理由)

公職選挙法第161条第1項第3号の規定による。

議案第2号

個人演説会等の施設の指定の取消しについて

個人演説会、政党演説会又は政党等演説会を開催することができる次の施設について、施設の指定を取り消す。

令和7年2月20日

福岡市選挙管理委員会

委員長 稲 員 大三郎

指定を取り消す施設

施設名	所在地	管理者名
城浜市営住宅42棟集会所	福岡市東区城浜団地42番	福岡市長 (住宅都市局住宅管理課)
米田南市営住宅集会所	福岡市東区馬出六丁目3番	福岡市長 (住宅都市局住宅管理課)
下山門市営住宅9棟集会所	福岡市西区下山門団地9番	福岡市長 (住宅都市局住宅管理課)
下山門市営住宅40棟集会所	福岡市西区下山門団地40番	福岡市長 (住宅都市局住宅管理課)

(理由)

公職選挙法第161条第1項第3号の規定により指定した施設が廃止されたことによる。

(関係法令)

○公職選挙法

(公営施設使用の個人演説会等)

第百六十一条 公職の候補者(衆議院比例代表選出議員の選挙における候補者で当該選挙と同時にされる衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者である者以外のもの並びに参議院比例代表選出議員の選挙における候補者たる参議院名簿登載者で第八十六条の三第一項後段の規定により優先的に当選人となるべき候補者としてその氏名及び当選人となるべき順位が参議院名簿に記載されているものを除く。次条から第百六十四条の三までにおいて同じ。)、候補者届出政党及び衆議院名簿届出政党等は、次に掲げる施設(候補者届出政党にあつてはその届け出た候補者に係る選挙区を包括する都道府県の区域内にあるもの、衆議院名簿届出政党等にあつてはその届け出た衆議院名簿に係る選挙区の区域内にあるものに限る。)を使用して、個人演説会、政党演説会又は政党等演説会を開催することができる。

一 学校及び公民館(社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)第二十一条に規定する公民館をいう。)

二 地方公共団体の管理に属する公会堂

三 前二号のほか、市町村の選挙管理委員会の指定する施設

2 前項の施設については、政令の定めるところにより、その管理者において、必要な設備をしなければならない。

3 市町村の選挙管理委員会は、第一項第三号の施設の指定をしたときは、直ちに、都道府県の選挙管理委員会に、報告しなければならない。

4 前項の報告があつたときは、都道府県の選挙管理委員会は、その旨を告示しなければならない。

○個人演説会等を開催することができる施設の指定に関する事務の流れ

	施設管理者	市選管	県選管
施設指定の事務	指定についての同意	区選管との事前協議 ← 指定のための協議 <委員会議決> 指定の議決 (法161条1項3号) ← 指定の通知 指定の報告 (法161条3項)	施設指定の告示 (法161条4項)
設備の承認の程度及び費用の事務	設備の程度及び候補者等が納付すべき費用の額の承諾及び承認申請 (令119条2項・121条) 設備の程度及び費用の額の公表 (令119条2項・121条) ※ 概ね告示により公表を行っている。	← <委員会議決> 設備の程度及び費用の額の承諾及び承認 (令119条2項・121条) 区選管への通知・連絡	

議案第3号

個人演説会等の施設の設備の程度の承諾及び公職の候補者等が納付すべき費用の額の承認について

個人演説会、政党演説会又は政党等演説会を開催することができる施設の管理者から申請があった当該施設の設備の程度及び当該施設の使用のために公職の候補者等が納付すべき費用の額については、申請のとおり承諾し、及び承認する。

令和7年2月20日

福岡市選挙管理委員会

委員長 稲 員 大三郎

申請内容

別紙のとおり

(理由)

公職選挙法第161条第1項第3号に該当する個人演説会等の施設の管理者から、公職選挙法施行令第119条第2項及び第121条の規定により、当該施設において個人演説会等を開催するために必要な設備の程度の承諾及び公職の候補者等が納付すべき費用の額の承認を求められたことにより、それぞれ承諾及び承認を行う。

福岡市選挙管理委員会

委員長 稲員 大三郎 様

福岡市長 高島 宗一郎

(住宅都市局住宅管理課)

個人演説会等の施設の設備の程度及び公職の候補者等が納付すべき費用額等の承認
申請書

個人演説会等の開催のため必要な施設の設備の程度及び公職の候補者等が納付すべき費用額等に
関し、次のとおり定めたいので承認願いたく申請します。

区分	施設の名称	種 別	納付すべき費用額			施設の設備の程度その他							
			平 日	日曜日	休 日	面積 ㎡	収容 人員	照明	演壇	聴衆 席	控所	会場 看板	放送 設備
			昼夜	昼夜	(昼夜共)								
新規	市営下山門 住宅5区集 会所	集会室	なし			101	101	有	無	板張	無	無	無

福岡市選挙管理委員会

委員長 稲員 大三郎 様

福岡市教育委員会

教育長 石橋 正信

(総務部総務課)

個人演説会等の施設の設備の程度及び公職の候補者等が納付すべき費用額等の承認申請書

個人演説会等の開催のため必要な施設の設備の程度及び公職の候補者等が納付すべき費用額等に関し、次のとおり定めたいので承認願いたく申請します。

1 変更

(1) 市民センター

区分	施設の名称 (所在地)	種 別	納付すべき費用額			施設の設備の程度その他							
			平 日	日曜日	休 日	面積 ㎡	収容 人員	照明	演壇	聴衆 席	控所	会場 看板	放送 設備
			昼夜	昼夜	(昼夜共)								
変更前	福岡市立南市民 センター	第1会 議室	福岡市立市民センタ ー条例(昭和52年福岡 市条例第49号)別表第 2に掲げる額(ホール 付属設備を使用する 場合は、福岡市立市民 センター条例施行規 則(昭和52年福岡市教 育委員会規則第11号) 別表第2に掲げる額 を加えた額)			63	60	有	無	可動 いす	無	有	無
変更後									有				有
変更前	福岡市立中央市 民センター	第1会 議室				114	110	有	無	可動 いす	無	有	有
変更後									有				
変更前		視聴覚 室				125	120	有	無	可動 いす	無	有	有
変更後									有				
変更前	福岡市立早良市 民センター	視聴覚 室				130	130	有	無	可動 いす	無	有	有
変更後									有				

(関係法令)

○公職選挙法

(公営施設使用の個人演説会等)

第百六十一条 公職の候補者(衆議院比例代表選出議員の選挙における候補者で当該選挙と同時にされる衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者である者以外のもの並びに参議院比例代表選出議員の選挙における候補者たる参議院名簿登載者で第八十六条の三第一項後段の規定により優先的に当選人となるべき候補者としてその氏名及び当選人となるべき順位が参議院名簿に記載されているものを除く。次条から第百六十四条の三までにおいて同じ。)、候補者届出政党及び衆議院名簿届出政党等は、次に掲げる施設(候補者届出政党にあつてはその届け出た候補者に係る選挙区を包括する都道府県の区域内にあるもの、衆議院名簿届出政党等にあつてはその届け出た衆議院名簿に係る選挙区の区域内にあるものに限る。)を使用して、個人演説会、政党演説会又は政党等演説会を開催することができる。

- 一 学校及び公民館(社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)第二十一条に規定する公民館をいう。)
 - 二 地方公共団体の管理に属する公会堂
 - 三 前二号のほか、市町村の選挙管理委員会の指定する施設
- 2 前項の施設については、政令の定めるところにより、その管理者において、必要な設備をしなければならない。
- 3 市町村の選挙管理委員会は、第一項第三号の施設の指定をしたときは、直ちに、都道府県の選挙管理委員会に、報告しなければならない。
- 4 前項の報告があつたときは、都道府県の選挙管理委員会は、その旨を告示しなければならない。

○公職選挙法施行令

(個人演説会等の施設の設備)

第百十九条 (略)

- 2 個人演説会等の施設の管理者は、市町村の選挙管理委員会の承諾を得て、… (略) … 設備の程度その他施設(設備を含む。)の使用に関する定めを設けて、あらかじめこれを公表しなければならない。
- 3 (略)

(個人演説会等の施設の使用のために納付すべき費用)

第百二十一条 … (略) … 公職の候補者等が納付すべき費用の額は、個人演説会等の施設の管理者が市町村の選挙管理委員会の承認を得て定め、あらかじめ公表しなければならない。

○福岡市立市民センター条例

別表第2

- 1 ホール使用料 (略)
- 2 視聴覚室等使用料

区分		午前9時から正午まで	午後1時から午後5時まで	午後6時から午後9時まで	午前9時から午後5時まで	午後1時から午後9時まで	午前9時から午後9時まで
福岡市立東市民センター	視聴覚室	円 1,450	円 2,800	円 2,650	円 4,000	円 5,150	円 6,050
	第1実習室	1,100	2,050	1,900	2,900	3,800	4,400
	第2実習室	1,300	2,450	2,350	3,500	4,500	5,300
	第1会議室	1,450	2,800	2,650	4,000	5,150	6,050
	第2会議室	1,150	2,150	2,050	3,100	3,950	4,650
	第3会議室	600	1,200	1,150	1,750	2,200	2,600
	第1和室	350	550	500	750	950	1,100
	第2和室	300	500	450	650	800	1,050
	第1多目的室(大楽屋)	1,100	2,050	1,900	2,900	3,800	4,400
	第2多目的室(中楽屋A)	550	1,100	1,050	1,550	2,000	2,350
	第3多目的室(中楽屋B)	550	1,100	1,050	1,550	2,000	2,350
福岡市立南市民センター	視聴覚室	1,150	2,150	2,050	3,100	3,950	4,650
	第1実習室	750	1,450	1,350	2,050	2,650	3,150
	第2実習室	500	950	850	1,300	1,700	2,000
	研修室	1,200	2,250	2,150	3,200	4,100	4,800
	第1会議室	850	1,700	1,600	2,400	3,100	3,550
	第2会議室	750	1,450	1,350	2,050	2,650	3,150
	第3会議室	600	1,200	1,150	1,750	2,200	2,600
	第4会議室	500	950	850	1,300	1,700	2,000
	第5会議室	550	1,100	1,050	1,550	2,000	2,350
和室	350	550	500	750	950	1,100	
福岡	視聴覚室	1,450	2,800	2,650	4,000	5,150	6,050

市立中央市民センター	音楽室	800	1,600	1,450	2,250	2,900	3,400
	実習室	850	1,700	1,600	2,400	3,100	3,550
	第1会議室	1,450	2,800	2,650	4,000	5,150	6,050
	第2会議室	950	1,800	1,700	2,550	3,250	3,850
	第3会議室	500	950	850	1,300	1,700	2,000
	第1和室	300	500	450	650	800	1,050
	第2和室	300	500	450	650	800	1,050
福岡市立早良市民センター	視聴覚室	1,750	3,350	3,200	4,800	6,100	7,200
	音楽室	850	1,700	1,600	2,400	3,100	3,550
	実習室	850	1,700	1,600	2,400	3,100	3,550
	第1会議室	1,750	3,350	3,200	4,800	6,100	7,200
	第2会議室	1,100	2,050	1,900	2,900	3,800	4,400
	第3会議室	600	1,200	1,150	1,750	2,200	2,600
	第1和室	350	550	500	750	950	1,100
	第2和室	350	550	500	750	950	1,100
福岡市立博多市民センター	視聴覚室	1,450	2,800	2,650	4,000	5,150	6,050
	音楽室	950	1,800	1,700	2,550	3,250	3,850
	実習室	950	1,800	1,700	2,550	3,250	3,850
	第1会議室	1,450	2,800	2,650	4,000	5,150	6,050
	第2会議室	1,200	2,250	2,150	3,200	4,100	4,800
	第3会議室	550	1,100	1,050	1,550	2,000	2,350
	第4会議室	550	1,100	1,050	1,550	2,000	2,350
	第1和室	400	600	550	800	1,100	1,200
	第2和室	300	500	450	650	800	1,050
福岡市立城南市民センター	視聴覚室	1,450	2,800	2,650	4,000	5,150	6,050
	音楽室	950	1,800	1,700	2,550	3,250	3,850
	実習室	950	1,800	1,700	2,550	3,250	3,850
	第1会議室	1,450	2,800	2,650	4,000	5,150	6,050
	第2会議室	1,200	2,250	2,150	3,200	4,100	4,800
	第3会議室	550	1,100	1,050	1,550	2,000	2,350
	第1和室	400	600	550	800	1,100	1,200

	第2和室	300	500	450	650	800	1,050
福岡市立西市民センター	視聴覚室	1,550	2,900	2,800	4,200	5,400	6,250
	音楽室	1,050	2,000	1,850	2,800	3,650	4,250
	実習室	1,050	2,000	1,850	2,800	3,650	4,250
	第1会議室	1,600	2,950	2,850	4,250	5,450	6,450
	第2会議室	1,050	2,000	1,850	2,800	3,650	4,250
	第3会議室	550	1,100	1,050	1,550	2,000	2,350
	第1和室	350	550	500	750	950	1,100
	第2和室	300	500	450	650	800	1,050

備考

- 1 ホールの利用者が入館者から入場料を徴収する場合の使用料の額は、この表の金額の10割増とする。
- 2 利用時間の超過及び練習等のための利用の場合の使用料の額は、教育委員会規則で定める。
- 3 付属設備の使用料の額は、教育委員会規則で定める。
- 4 特別の設備をした場合において電気、水道又はガスを使用したときには、それぞれの料金の実費を徴収する。
- 5 市内に居住する65歳以上の者を主体とする団体の専用利用については、無料とする。
- 6 基本セットとは、教育委員会規則で定めるホールの付属設備をいう。

○個人演説会等を開催することができる施設の指定に関する事務の流れ

	施設管理者	市選管	県選管
施設指定の事務	指定についての同意	区選管との事前協議 ← 指定のための協議 <委員会議決> 指定の議決 (法161条1項3号) ← 指定の通知 指定の報告 (法161条3項)	施設指定の告示 (法161条4項)
設備の承認の程度及び費用の事務	設備の程度及び候補者等が納付すべき費用の額の承諾及び承認申請 (令119条2項・121条) 設備の程度及び費用の額の公表 (令119条2項・121条) ※ 概ね告示により公表を行っている。	<委員会議決> 設備の程度及び費用の額の承諾及び承認 (令119条2項・121条) 区選管への通知・連絡	

報告事項 1

選挙人名簿から抹消する者の数について

1月21日～2月20日区委員会議決分

区 分	抹消者の合計	抹 消 者 の 内 訳		
		死 亡 者	市外転出後 4箇月経過者	在外登録移転者
東 区	1,052	396	656	0
博多区	1,211	253	958	0
中央区	886	179	706	1
南 区	857	304	553	0
城南区	340	149	191	0
早良区	625	303	322	0
西 区	636	281	355	0
福岡市計	5,607	1,865	3,741	1

参考（1月21日～2月20日区委員会議決における抹消後の選挙人名簿登録者数）

	前回 選挙人名簿登録者数	前回以降の 抹消者数	2月20日現在 選挙人名簿登録者数
福岡市計	1,312,334	5,607	1,306,727

報告事項2

在外選挙人名簿登録者数について

1月21日～2月20日区委員会議決分

区 分	前回 登録者数	前回以降の 新規登録者数	前回以降の 登録移転者数	前回以降の 抹消者数	今回 登録者数
東 区	128	0	0	1	127
博 多 区	95	1	0	0	96
中 央 区	139	5	1	0	145
南 区	146	0	0	1	145
城 南 区	75	0	0	0	75
早 良 区	112	1	0	0	113
西 区	81	0	0	0	81
福岡市計	776	7	1	2	782